

平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月6日

上場会社名 GMOインターネット株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9449 URL http://gmo.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名)熊谷 正寿
 グループ代表
 問合せ先責任者 (役職名)取締役副社長 (氏名)安田 昌史 (TEL)03(5456)2555
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月20日 配当支払開始予定日 平成29年3月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	135,026	6.9	17,017	14.9	16,686	12.3	7,234	△46.1
27年12月期	126,337	15.5	14,803	14.5	14,857	16.7	13,419	129.7
(注) 包括利益	28年12月期 10,503 百万円 (△28.8%)		27年12月期 14,747 百万円 (71.9%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	62 26	60 89	18.3	2.9	12.6
27年12月期	113 91	112 99	39.0	2.9	11.7
(参考) 持分法投資損益	28年12月期 △126 百万円		27年12月期 41 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	588,819	66,179	6.7	340 92
27年12月期	554,626	62,156	7.1	336 50
(参考) 自己資本	28年12月期 39,527 百万円		27年12月期 39,641 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	3,118	△11,204	23,749	90,125
27年12月期	△12,624	12,774	9,523	74,929

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	6 00	5 00	7 00	20 00	38 00	4,476	33.4	13.0
28年12月期	5 00	5 00	5 00	6 00	21 00	2,434	33.7	6.2
29年12月期(予想)	5 00	6 00	6 00	6 00	23 00		33.3	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	145,000	7.4	19,000	11.7	18,500	10.9	8,000	10.6	69 00

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っていません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）GMOフィナンシャルゲート株式会社
除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	115,944,677株	27年12月期	117,806,777株
② 期末自己株式数	28年12月期	1,811株	27年12月期	1,811株
③ 期中平均株式数	28年12月期	116,201,877株	27年12月期	117,804,966株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	32,177	11.0	887	664.4	5,058	49.8	2,960	△66.2
27年12月期	28,985	14.6	116	87.3	3,376	148.0	8,754	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	25 47	—
27年12月期	74 31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年12月期	39,776		17,219		43.3	148 51		
27年12月期	39,001		20,510		52.6	174 10		

(参考) 自己資本 28年12月期 17,219百万円 27年12月期 20,510百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成29年2月6日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	8
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	9
(4) 事業等のリスク	10
2. 企業集団の状況	21
3. 経営方針	22
(1) 会社の経営の基本方針	22
(2) 目標とする経営指標	22
(3) 中長期的な会社の経営戦略	22
(4) 会社の対処すべき課題	22
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	23
5. 連結財務諸表	24
(1) 連結貸借対照表	24
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	26
(3) 連結株主資本等変動計算書	28
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	30
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	32
(会計方針の変更)	35
(表示方法の変更)	36
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

◆当連結会計年度（平成28年1月～12月）業績の概要

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	126,337	135,026	8,688	6.9%
営業利益	14,803	17,017	2,213	14.9%
経常利益	14,857	16,686	1,829	12.3%
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,419	7,234	△6,184	△46.1%

当社グループは「すべての人にインターネット」のコーポレートキャッチのもと、成長性の高いインターネット市場に経営資源を集中しております。当該市場は、スマートフォンやタブレット型多機能端末といったデバイスの普及および多様化、Twitter、Facebook、LINE、Instagramなどソーシャルメディアの利用、クラウド技術などテクノロジーの進化といった要因に加え、020・CtoCといった新しい動きもあり、特にモバイルインターネットを中心に拡大を続けております。また、すべてのモノがインターネットに繋がるというIoT（Internet of Things）の重要性、ビジネスチャンスが広く認識されてまいりました。これらの動きにより、インターネット市場は今後も更なる拡大が見込まれ、インターネット上のデータ量、トランザクションは級数的に増加しており、インターネットのインフラ、サービスインフラを提供する当社グループの収益機会も大きく広がっていると考えております。

このような良好な事業環境のもと、当連結会計年度における当社グループは、前連結会計年度に続き「強いところはより強く、弱いところはNo.1の商材をもつ」を基本方針に事業を展開してまいりました。（1）まず、多くのサービスが国内No.1となっているインターネットインフラ事業においては、既存の事業が拡大する中、CtoCハンドメイドマーケット『minne』を圧倒的No.1のサービスとするため、前連結会計年度に続き積極的なプロモーション投資（約1,070百万円）を行ないました。（2）次に、インターネット証券事業においては、コストリーダーシップ戦略のもと、引き続き顧客基盤の拡大に取り組んでまいりました。（3）インターネット広告市場の変化を受けているインターネット広告・メディア事業においては、テクノロジーシフトに対応すべく、自社商材の開発・販売に注力してまいりました。（4）最後に、モバイルエンターテインメント事業においては、継続的なコストコントロールを行ないながら、ヒットタイトルの創出に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は135,026百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益は17,017百万円（同14.9%増）、経常利益は16,686百万円（同12.3%増）に、親会社株主に帰属する当期純利益については7,234百万円（同46.1%減）と、前年同期はGMOクリックホールディングス株式の売却益を計上したこともあり減益となりました。

<当連結会計年度（平成28年1月～12月）セグメント毎の売上高・営業利益の状況>

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
インターネットインフラ事業				
売上高	55,412	65,414	10,001	18.1%
営業利益	4,311	6,598	2,287	53.0%
インターネット広告・メディア事業				
売上高	40,570	44,185	3,614	8.9%
営業利益	1,202	1,293	90	7.5%
インターネット証券事業				
売上高	29,805	27,350	△2,455	△8.2%
営業利益	9,666	9,611	△55	△0.6%
モバイルエンターテインメント事業				
売上高	4,098	2,138	△1,960	△47.8%
営業利益	△755	△497	257	-
インキュベーション事業				
売上高	793	448	△344	△43.4%
営業利益	332	△29	△361	-
その他				
売上高	7	195	187	-
営業利益	△92	△106	△14	-
調整額				
売上高	△4,350	△4,706	△355	-
営業利益	137	147	9	-
合計				
売上高	126,337	135,026	8,688	6.9%
営業利益	14,803	17,017	2,213	14.9%

当連結会計年度のセグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当連結会計年度より、セグメントの業績をより適切に評価するため、費用の配賦基準を変更しております。また、前連結会計年度の報告セグメントも変更後の配賦基準に基づき作成したものを開示しております。

① インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスをワンストップで提供しております。主な商材は、インターネットにおける住所となる「ドメイン」、データを保管するための「サーバー」、ネットショップ導入のためのシステムを提供する「EC支援」、ECで必須の「決済」、これら取引の安全を図る「セキュリティ」です。これら5大商材全てを自社グループ内で開発・提供しており、いずれも国内トップシェアを有しております。この他、個人向けにインターネット接続サービスを提供するアクセス事業を運営しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) ドメイン事業

当該事業では、他のインフラ商材の起点となる事業であり、低価格戦略による顧客基盤の拡大を継続しております。当連結会計年度においては、「.shop」の世界展開を開始し、順調なスタートを切っております。当連結会計年度のドメイン登録・更新数は512万件（前年同期比11.2%増）、当連結会計年度末の管理累計ドメイン数は601万件（同10.2%増）と伸長を続けており、売上高は7,844百万円（同25.2%増）となっております。

2) クラウド・ホスティング事業

当該事業では、お客様の利用ニーズの高度化・多様化に対応するため、共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの各サービスにおいて、多ブランド展開を行なっております。当該市場では、従来型のサーバーに替わり、クラウドサービスに対する需要が高まっており、モバイルゲームの開発・運営に特化した『GMOアプリケーションクラウド』、汎用型のクラウドサービスの比重が増えております。

これらの結果、当連結会計年度末の契約件数は78.2万件（前年同期比2.2%増）、売上高は13,882百万円（同0.3%減）となっております。

3) EC支援事業

当該事業では、ネットショップ向けのASPカートサービス、CtoCハンドメイドマーケット『minne』などを提供しております。EC市場の拡大という追い風の中、ASPカートサービスでは機能改善、セミナー・イベント開催によるショップ支援を提供しております。また『minne』を圧倒的No.1のサービスとするため、プロモーション投資に加え、リアルイベントの開催、スマートフォンアプリの機能強化、決済手段の拡充・クーポンによる販促強化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度末のASPカートサービスの有料店舗数は7.5万（前年同期比2.1%増）、流通総額は2,614億円（同9.5%増）に、また『minne』の流通総額は83.9億円（同88.3%増）となり、売上高は8,178百万円（同29.6%増）となっております。

4) セキュリティ事業

当該事業では、GMOクラウドの連結子会社であるGMOグローバルサインが『GlobalSign』ブランドを世界展開しております。大手顧客への直販、販売代理店の活用により国内外のシェア拡大を進めております。当連結会計年度においては、売上高は4,902百万円（前年同期比12.9%増）と伸長し、海外売上高比率は60%を超えております。

5) 決済事業

当該事業では、GMOペイメントゲートウェイを中核として、クレジットカード等の決済代行サービスを提供しております。物販のEC市場が成長を続けているほか、物販以外のサービス領域のEC化も進んでおり、事業環境は良好に推移しております。当連結会計年度においては、流通額（決済処理件数、決済処理金額）の増大のため、トランザクションレンディング・早期入金サービス・後払いといったマネーサービスビジネスの拡充などにより、顧客である加盟店の売上拡大支援に継続的に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度末の加盟店数は8.1万件（前年同期比24.9%増）、当連結会計年度の決済処理金額は2兆930億円（同23.1%増）となりました。決済サービスの継続的な拡充に加え、マネーサービスビジネスの伸長により、売上高は13,321百万円（同40.3%増）となっております。

6) アクセス事業

当該事業では、個人向けのインターネット接続サービスを提供しております。昨今のモバイルインターネットの普及という良好な外部環境のもと、効率的なWebマーケティングにより、当連結会計年度末の会員数は39.2万（前年同期比11.4%増）、売上高は13,480百万円（同26.6%増）となっております。

以上、各事業において顧客基盤が拡大した結果、インターネットインフラ事業セグメントの売上高は65,414百万円（前年同期比18.1%増）となりました。利益面においては、『minne』へのプロモーション投資（約1,070百万円）をこなしつつ、営業利益は6,598百万円（同53.0%増）と大きく伸長しました。

② インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、インターネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供しております。当該セグメントの各事業別の業績は下記のとおりです。

1) インターネット広告事業

当該事業では、広告代理、アドプラットフォームの提供など総合的なネット広告サービスを提供しております。インターネット広告市場では、枠売りである純広告から、アドテクノロジーを介した運用型広告へのシフトが続いております。当連結会計年度においては、スマートフォン向けアドネットワーク『AkaNe』、レコメンドウィジェット『TAXEL』といった自社商材が好調に推移しました。これらの結果、売上高は26,767百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

2) インターネットメディア事業

当該事業では、自社メディアの運営を通じた広告枠の提供、集客支援サービスを提供しております。スマートフォン向けサービスの拡充に加え、ECメディア『ポイントタウン』が好調に推移いたしました。これらの結果、売上高は14,457百万円（前年同期比7.0%増）となっております。

以上、これらを含めたインターネット広告・メディア事業セグメントの売上高は44,185百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は1,293百万円（同7.5%増）となりました。引き続き、自社商材の開発・販売に注力してまいります。

③ インターネット証券事業

当該セグメントにおいては、個人投資家向けにインターネット金融サービスを展開しております。当連結会計年度においても顧客基盤、取引高の拡大に努めてまいりました。当連結会計年度末における取引口座数は、店頭FX口座が63.6万口座（前年同期比7.2%増）、証券取引口座が30.3万口座（同10.0%増）と顧客基盤は更に拡大しました。当該セグメントの売上・利益の過半を占める店頭FX収益は、英国のEU離脱問題、米国大統領選の影響もあり、四半期ごとの業績のボラティリティが大きい年度となりました。

以上、インターネット証券事業セグメントの売上高は27,350百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益は9,611百万円（同0.6%減）となりました。

④ モバイルエンターテインメント事業

当該セグメントにおいては、スマートフォン・オンライン向けゲームの提供を行っております。当連結会計年度においても、『幻想のミネルバナイツ』をはじめとした既存タイトルが配信開始からの経年もあり、売上の微減傾向が続いております。一方、新規タイトルの開発に取り組んでまいりましたが、主だったリリースはありませんでした。

これらの結果、モバイルエンターテインメント事業セグメントの売上高は2,138百万円（前年同期比47.8%減）、利益面では497百万円の営業損失となりました（前年同期は755百万円の営業損失）。今後もコストコントロールを徹底するとともに、内製化と運用ノウハウの蓄積により引き続きヒットタイトルの創出に取り組んでまいります。

⑤ インキュベーション事業

当該セグメントにおいては、キャピタルゲインを目的としたインターネット関連企業への投資、事業拡大への支援、企業価値向上支援を行っております。当連結会計年度の売上高は448百万円（前年同期比43.4%減）、営業損失は29百万円（前年同期は332百万円の営業利益）となりました。

<翌期の見通し>

見通しについては、通期の業績予想のみを開示しております。これは、①当社グループは、堅牢なビジネスモデルを構築していると認識しているものの、依然としてインターネット市場は事業環境の変化が激しいこと、さらに、②インターネット証券事業においては、金融市場の変化などにより業績の変動リスクが大きいことによりです。

当社グループの通期の業績見通しは以下のとおりです。「.shop」、CtoCハンドメイドマーケット『minne』へのプロモーション投資を継続しつつ、二桁の利益成長を見込んでおります。なお、当該業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、下記と異なる場合があります。

・通期連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

	平成29年12月期	増減率	平成28年12月期
	百万円	%	百万円
売上高	145,000	7.4	135,026
営業利益	19,000	11.7	17,017
経常利益	18,500	10.9	16,686
親会社株主に帰属する当期純利益	8,000	10.6	7,234

(参考1)

四半期ごとの経営成績および財政状態の推移

(単位：百万円)

	2015 4Q	2016 1Q	2016 2Q	2016 3Q	2016 4Q
売上高	31,502	33,173	33,533	33,176	35,142
営業利益	2,728	3,657	5,032	4,291	4,035
経常利益	2,901	3,552	4,796	4,232	4,104
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,865	1,361	2,246	2,342	1,284
総資産	554,626	560,766	522,346	555,133	588,819
自己資本	39,641	36,138	37,295	38,220	39,527

(参考2)

セグメント・事業別四半期業績推移

(単位：百万円)

Iセグメント別売上高

	2015 4Q	2016 1Q	2016 2Q	2016 3Q	2016 4Q
インターネットインフラ事業					
アクセス事業	2,941	3,057	3,272	3,497	3,653
ドメイン事業	1,727	1,939	1,949	2,045	1,910
クラウド・ホスティング事業	3,539	3,430	3,445	3,451	3,554
EC支援事業	1,887	1,883	1,973	2,021	2,299
セキュリティ事業	1,174	1,140	1,127	1,378	1,255
決済事業	2,649	2,908	2,983	3,184	4,243
その他	979	962	1,131	952	759
合計	14,899	15,323	15,882	16,531	17,677
インターネット広告・メディア事業					
インターネット広告事業	6,237	6,865	6,112	6,806	6,983
インターネットメディア事業	3,427	3,883	3,540	3,633	3,400
インターネットリサーチ・ その他事業	669	754	711	695	798
合計	10,333	11,504	10,363	11,134	11,182
インターネット証券事業					
合計	6,762	6,734	7,808	6,036	6,771
モバイルエンターテイメント事業					
合計	780	690	572	472	403
インキュベーション事業					
合計	12	5	27	210	205
小計	32,788	34,256	34,654	34,385	36,240
その他	1	39	44	51	59
調整額	△1,288	△1,122	△1,165	△1,260	△1,158
売上高	31,502	33,173	33,533	33,176	35,142

IIセグメント別営業利益

	2015 4Q	2016 1Q	2016 2Q	2016 3Q	2016 4Q
インターネットインフラ事業	961	1,390	1,595	1,962	1,650
インターネット広告・メディア事業	151	449	216	417	208
インターネット証券事業	2,198	2,079	3,318	1,975	2,238
モバイルエンターテイメント事業	△467	△222	△69	△79	△125
インキュベーション事業	△118	△49	△35	3	52
小計	2,724	3,647	5,025	4,279	4,024
その他	△25	△32	△21	△15	△37
調整額	28	43	28	27	48
営業利益	2,728	3,657	5,032	4,291	4,035

(参考3)

各セグメントの事業の内容

事業区分	主要業務	
インターネット インフラ事業	ドメイン事業	<ul style="list-style-type: none"> 「.shop」、「.tokyo」などのドメインを管理するレジストリ事業 『お名前.com』、『ムームードメイン』、『VALUE-DOMAIN』で展開するレジストラ事業
	クラウド・ホスティング事業	<ul style="list-style-type: none"> 『お名前.comレンタルサーバー』、『GMOアプリクラウド』、『ConoHa by GMO』、『GMOクラウドVPS』、『GMOクラウドALTUS』、『GMOクラウドPrivate』、『ロリポップ!』、『heteml』、『Sqale』、『30days Album』などで展開する共用サーバー、VPS、専用サーバー、クラウドの提供・運用・管理・保守を行うホスティングサービス
	EC支援事業	<ul style="list-style-type: none"> 『カラーミーショップ』、『MakeShop』で展開するネットショップ構築のASPサービス ショッピングモール『カラメル』の運営 CtoCハンドメイドマーケット『minne』、『tetote』の運営 EC事業者・020事業者向け支援サービスなど Web制作・運営支援・システムコンサルティングサービスなど
	セキュリティ事業	<ul style="list-style-type: none"> 『クイック認証SSL』、『企業認証SSL』などのSSLサーバー証明書、『コードサイン証明書』、『PDF文書署名用証明書』、『クライアント証明書』などの電子証明書発行サービス
	決済事業	<ul style="list-style-type: none"> 通販・EC事業者向け『PGマルチペイメントサービス』、公金・公共料金等の『自治体・公共機関向けクレジットカード決済サービス』などの総合的な決済関連サービス及び金融関連サービス
	アクセス事業	<ul style="list-style-type: none"> 『GMOとくとくBB』、『interQ MEMBERS』、『ZERO』などのインターネット接続サービス
インターネット広告・メディア事業	インターネット広告事業	<ul style="list-style-type: none"> リスティング広告、モバイル広告、アドネットワーク広告、リワード広告、アフィリエイト広告などの総合的なインターネット広告サービス 企画広告制作サービス
	インターネットメディア事業	<ul style="list-style-type: none"> ブログ（『ヤプログ!』、『JUGEM』等）、インターネットコミュニティ（『freeml』、『ポイントタウン』等）、共同購入型クーポンサイト『くまポン』などのインターネットメディアの運営及びファッション共有SNS『コーデスナップ』などのスマートフォン向けアプリの開発・運営並びに自社メディアへの広告配信 SEMメディア事業 日本語キーワード『JWord』の運営・販売、SEOの販売
	インターネットリサーチ・その他事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネットリサーチシステムの提供・リサーチパネルの管理・運営 『GMOリサーチ・クラウド・パネル』など
インターネット証券事業	インターネット証券事業	<ul style="list-style-type: none"> オンライン証券取引、外国為替証拠金取引（FX）サービス等の運営
モバイルエンターテイメント事業	モバイルエンターテイメント事業	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォン向けゲームの開発・運営ならびにその支援 オンラインゲームの開発・運営
インキュベーション事業	ベンチャーキャピタル事業	<ul style="list-style-type: none"> インターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業

(2) 財政状態に関する分析

<資産、負債及び純資産の状況>

(資産)

当連結会計年度末（平成28年12月31日）における資産合計は、前連結会計年度末（平成27年12月31日）に比べ34,192百万円増加し、588,819百万円（6.2%増）となっております。主たる変動要因は、現金及び預金が14,302百万円増加（18.8%増）したこと、新ドメイン「.shop」の権利金の取得等により無形固定資産（その他）が6,119百万円増加（464.1%増）したことであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ30,169百万円増加し、522,639百万円（6.1%増）となっております。主たる変動要因は、証券業における顧客資産の変動により諸負債（証券業における預り金・証券業における信用取引負債・証券業における受入保証金・証券業における受取差金勘定）が21,409百万円減少（5.6%減）した一方、有利子負債が31,685百万円増加（79.6%増）したこと、未払金が9,207百万円増加（76.5%増）したこと、預り金が7,703百万円増加（25.9%増）したことであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,022百万円増加し、66,179百万円（6.5%増）となっております。主たる変動要因は、自己株式の消却や非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により資本剰余金が3,292百万円減少（85.8%減）した一方、利益剰余金が3,139百万円増加（10.4%増）したこと（親会社株主に帰属する当期純利益の計上により7,234百万円の増加、配当金の支払いにより4,095百万円の減少など）、連結子会社の利益拡大に伴い非支配株主持分が4,106百万円増加（18.3%増）したことであります。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末（平成28年12月31日）における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末（平成27年12月31日）に比べ15,196百万円増加し、90,125百万円（20.3%増）となっております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、3,118百万円の資金流入（前年同期は12,624百万円の資金流出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上により16,826百万円、減価償却費の計上により4,528百万円、のれん償却額の計上により730百万円、預り金の増加により6,716百万円の資金流入があった一方、仕入債務の減少により5,243百万円、インターネット証券事業において顧客資産の増加を受け、諸資産が増加したことにより5,034百万円、法人税等の支払により10,516百万円の資金流出があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、11,204百万円の資金流出（前年同期は12,774百万円の資金流入）となりました。これは主に、無形固定資産の取得により7,371百万円、投資有価証券の取得により4,047百万円の資金流出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、23,749百万円の資金流入（前年同期は9,523百万円の資金流入）となりました。これは主に、配当金の支払により4,106百万円、非支配株主への配当金の支払により1,260百万円、自己株式の取得により2,236百万円の資金流出があった一方、有利子負債の純増（短期借入金の増加、長期借入金の増加）により34,214百万円の資金流入があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率 (%)	7.6	5.8	6.1	7.1	6.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.8	37.8	25.0	34.0	29.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.9	2.1	-	18.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	41.4	42.8	49.7	-	6.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(注5) 平成27年12月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆さまへの利益還元を明確にするために、株主還元に関する基本方針を「総還元性向50%を目標とする。①配当については、配当性向の目標を連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の33%以上とし、②自己株式取得については、連結当期純利益（親会社株主に帰属する当期純利益）の50%から配当総額を引いた金額を目標に、業績及び財務体質の状況等を総合的に勘案し、株価水準に応じて機動的に実施する。」としております。また、株主の皆さまにいち早く経営成果を還元できるよう、四半期配当制度を導入しております。

当該方針に基づき、平成29年12月期の1株当たり年間配当は23円（配当性向33.3%）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下、当社グループの事業の状況並びに経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項並びにその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらのリスクの発生可能性を認識したうえで、その発生の予防および発生時の対応に努める方針ですが、経営状況および将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えています。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、別段の記載がない限り、本決算短信提出日時点における当社グループの認識を示すものであります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありません。

1. 事業環境に関するリスク

(1) 競合について

当社グループは、ドメイン事業、クラウド・ホスティング事業、EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業、アクセス事業からなる①「インターネットインフラ事業」、インターネット広告事業、インターネットメディア事業、インターネットリサーチ事業等からなる②「インターネット広告・メディア事業」、オンライン証券取引、外国為替証拠金取引を行なう③「インターネット証券事業」、スマートフォン向けゲーム、オンラインゲームの開発・運営を行なう④「モバイルエンターテインメント事業」、そしてインターネット関連企業を中心とした未上場会社への投資事業を行なう⑤「インキュベーション事業」を展開する総合インターネットグループです。当社グループは、こうした総合的な事業展開に優位性があると考えておりますが、個々の事業においては、競合他社との競争が激化する可能性があります。すなわち、利用者獲得をめぐる競争が激しくなった場合、当社グループの収益力等が低下する可能性があるほか、料金引き下げの必要性に迫られたり、広告宣伝費、設備投資費等の費用の増加を余儀なくされる場合も考えられ、当社グループの事業運営や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 技術革新について

インターネット関連技術は、技術の進歩が著しく、また、それに応じた業界標準および利用者ニーズが急速に変化するため、新サービス・製品も相次いで登場しております。これらの技術革新への対応が遅れた場合、当社グループの提供するサービスおよび設備等の陳腐化により、競合他社に対する競争力の低下を招き、その結果、当社グループの事業運営や業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。当社グループにおいては、新技術の開発や動向に十分留意するとともに、システムならびにスタッフ能力の向上に力を注いでいく必要があると考えております。

(3) 買収 (M&A) 等について

当社グループでは、海外マーケットへの進出、既存事業の拡大、優れた技術や人財の獲得等を目的として、国内・海外ともに買収 (M&A) や合併事業を積極的に展開しております。

買収にともなって生じる様々なリスクを回避あるいは最小化するために、対象企業の契約関係、財務状況の確認など詳細なデューデリジェンスを実施しております。しかしながら、案件の時間的制約などからデューデリジェンスを十分に実施することが困難な場合があります。その結果、対象会社の買収完了後に偶発債務の発生や簿外債務が判明する可能性も否定できません。とりわけ海外マーケットへの進出にあたっては、その性質上、現地政府による規制や法令諸規則の改廃、規制担当官の恣意的な業務執行等により、計画通りに事業計画を遂行できず、当社グループの業績に影響を与えるほか、投下資本の回収が困難になる可能性もあります。

また、対象会社の重要な人財の流出、顧客流出などが計画に反して生じる可能性があり、当初計画していた経営成績や財務状況などの実現が困難となって当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

合併事業などの展開においても、当社グループは、強力なパートナーシップを構築し、将来のシナジー効果が最大限発揮されるよう事前に綿密な協議を重ねることにより、買収後に関係が悪化するなどのリスクを極力排除するよう努めております。しかしながら、事業開始後において双方の経営方針に差異が生じた結果、期待したシナジー効果が実現できず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. コンプライアンスに関するリスク

(1) 規制およびコンプライアンス体制について

当社グループでは、その事業に関して、以下の各規制のほか、会社法、金融商品取引法その他の様々な法律、規則、条例、通達および命令等の規制の適用を受けております。今後、インターネットの更なる普及やインターネットを利用した新規サービスの創出等により、利用者や関連事業者を対象とする新たな規制が制定され、また既存の法令等の変更や適用範囲が明確になったり、何らかの自主規制が求められることにより、当社グループの事業が制約される可能性があります。

当社グループでは、これらの規制に従うため、コンプライアンス体制の整備、運用および改善に努めておりますが、コンプライアンス体制の整備等の遅れ等によって適切な対応ができずこれらの規制に違反・抵触したことで監督官庁等から処分を受け、また損害賠償請求や信用の毀損等により、当社グループの事業ならびに経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

① 電気通信事業法について

本法は、電気通信事業の公共性に鑑み、その運営を適正かつ合理的なものとするにより、電気通信役務の円滑な提供を確保するとともにその利用者の利益を保護し、もって電気通信の健全な発達および国民の利便の確保を図り、公共の福祉を増進することを目的として制定された法律であります。当社は、本法に基づく届出を行なった届出電気通信事業者であり、本法により検閲の禁止、通信の秘密の保護、業務、電気通信設備、設備の接続等について、届出電気通信事業者として、規制を受けております。

なお、平成27年の法改正により、当社の主要な事業であるドメイン名の登録サービスが、新たに本法の適用を受けることとなったことにより管理体制の強化、報告体制の強化が義務付けられ、インターネット接続事業について、いわゆる初期契約解除制度等が導入されることとなりました。当社は、これらの義務を遵守するため、お申し込み手続き変更等の措置を講じておりますが、これらの対応が十分であるとの保証はなく、行政機関から、指導、勧告等を受けたり、また、契約解約数の増加や契約数の減少等により業績に影響を与える可能性があります。

② 風俗営業等の規制および業務の適正化に関する法律について

本法は、善良の風俗と清浄な風俗環境を保持し、および少年の健全な育成に障害を及ぼす行為を防止するため、風俗営業および風俗関連営業等について、営業時間、営業区域等を制限し、および年少者をこれらの営業所に立ち入らせること等を規制するとともに、風俗営業の健全化に資するため、その業務の適正化を促進する等の措置を講ずることを目的として制定された法律であり、直接的には風俗営業を行う者を律するものであります。

しかしながら、利用者に対するインターネット接続サービスに伴うサーバスペースの提供、レンタルサーバーサービス等の提供事業者は、自社サーバー上の管理責任につき努力義務を負うこととされ、当社においても、本法の適用を受けております。当社は、利用者との間の契約約款において、利用者が開設、運営等するホームページの内容に関する責任の所在が利用者であることを明示しており、かつ、法令の遵守に関して周知徹底を図る等、自主的な規制によって、違法、有害な情報の流通禁止について配慮しておりますが、これらの対応が十分であるとの保証はなく、利用者が開設、運営等するホームページに関して、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

③ 不正アクセス行為の禁止等に関する法律について

本法は、電気通信回線を通じて行われる電子計算機に係る犯罪の防止およびアクセス制御機能により実現される電気通信に関する秩序の維持を図り、もって高度情報通信社会の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、直接的には電子計算機への不正なアクセスを禁止するものであります。

しかしながら、電気通信回線に接続している電子計算機の動作を管理する者についても不正アクセス行為から防御するため必要な措置を講ずる旨の努力義務が定められております。当社においても、電子計算機の動作を管理する者として、上記規定の適用を受けることとなります。

④ 特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限および発信者情報の開示に関する法律について

本法は、インターネット等による情報の流通の拡大に鑑み、特定電気通信による情報の適正な流通に資する

ことを目的として、プロバイダ、サーバーの管理・運営者等の特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限および発信者情報の開示を請求する権利につき定めるものであります。

当社グループは、一部の事業運営を行うにあたり、特定電気通信役務提供者として、本法の適用を受けることとなります。特定電気通信による情報の流通によって権利の侵害があった場合についての当社グループの損害賠償責任は、一定の場合には、この法律により免除されておりますが、同法は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社グループが、同法に定められている送信防止措置等の措置を履践するに際しては、非常に重大かつ適切な判断が求められます。当社グループでは、適切な判断となるよう同法の趣旨に鑑み、慎重な運用に努めておりますが、訴訟等において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、利用者もしくはその他の関係者、行政機関等から、行政指導、クレーム、損害賠償請求、勧告等を受ける可能性があります。

⑤ 特定商取引に関する法律について

本法は、特定商取引（訪問販売、通信販売等）を公正にし、および購入者等が受けることのある損害の防止を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通および役務の提供を適正かつ円滑にし、もって国民経済の健全な発展に寄与することを目的として制定された法律であり、事業者名の表示、不当な勧誘行為の禁止や虚偽、誇大な広告の規制等の行政規制のほか、クーリングオフや事業者のする損害賠償等の額の制限、広告メールの送信について、オプトイン方式を導入する旨の民事ルールを定めております。

また、本法については、近年、インターネットを利用した通信販売等、新しい取引形態において、返品を巡ってのトラブルや、いわゆる迷惑広告メール問題、クレジットカード情報の漏洩等の問題が発生していることに鑑み、インターネット上の取引の規制等を強化する「特定商取引に関する法律および割賦販売法の一部を改正する法律案」が成立、平成21年12月1日から施行されております（改正法のうち、電子メールによる広告関係の規定は、平成20年12月1日から施行済）。

当社グループの行うメール広告事業および利用者に対する広告宣伝に関する電子メールの配信について、本法による規制を受けることとなり、同事業の運営および宣伝広告が制約される可能性があります。

⑥ 特定電子メールの送信の適正化等に関する法律について

本法は、一時に多数の者に対してされる営利広告等に関する特定電子メールの送信等による電子メールの送受信上の支障を防止する必要性が生じていることに鑑み、特定電子メールの送信の適正化のための措置等を定めることにより、電子メールの利用についての良好な環境の整備を図る事を目的として平成14年に制定された法律で、特定電子メール内での送信者の連絡先等の記載義務等を課するものです。

また、本法については、特定電子メールの送信に関して、従来のオプトアウト方式に替わるオプトイン方式の導入、法の実効性の強化、国際連携の強化等を内容とする改正法が平成20年5月30日に成立、同年12月1日から施行されております。

当社グループの行うメール広告事業および利用者に対する広告宣伝に関する電子メールの配信について、本法による規制を受けることとなり、同事業の運営および宣伝広告が制約される可能性があります。

⑦ 個人情報の保護に関する法律について

本法は、近年の高度情報通信社会の進展に伴う個人情報の利用拡大に鑑み、個人情報の適正な取扱いに関し、個人情報の有用性に配慮しつつ、個人の権利利益を保護することを目的として、個人情報を取り扱う事業者に対し、個人情報の利用目的の特定と利用の制限、取得の適正性の確保、個人データの正確性や最新性の確保、安全管理措置、第三者への開示や提供制限等に関し、義務を課すものです。

本法により、当社グループは、個人情報の利用等に関し、利用者その他個人情報の提供者に対し適切な説明および承諾の取得ならびに当該個人情報の適正な管理措置等を講じる法律上の義務を負います。

また、当社グループは、本法令のほか、個人情報の取扱いに関して、監督官庁または業界団体が定める個人情報保護に関するガイドライン等を遵守した事業運営を求められます。

⑧ 青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律について

本法は、インターネットにおいて、青少年にとって有害な情報が多く流通している状況に鑑み、青少年がよ

り安全・安心にインターネットを利用できるようにして、もって青少年の権利の擁護に資することを目的として、平成20年6月18日に公布された法律であり、平成21年4月1日から施行されております。

本法の施行により、当社グループの行うインターネット接続サービス、ホスティングサービスおよびその他掲示板サービス等のサーバー管理を伴うサービスについて、フィルタリングサービスの提供、青少年有害情報についての閲覧制限措置を講じる等の努力義務を負います。

また、本法に基づいて行なう情報の削除および制限は、情報発信者の表現活動に影響を及ぼすものであり、当社グループが、当該情報について青少年有害情報であると認定し、削除または閲覧規制措置を履践するに際しては、非常に重大かつ適切な判断が求められます。当社グループでは、適切な判断となるよう慎重な運用に努めておりますが、訴訟等において、その判断が適切でなかったと認定された場合は、情報発信者もしくはその他の関係者、行政機関等から、クレーム、損害賠償請求、行政指導、勧告等を受ける可能性があります。

⑨ 資金決済に関する法律について

本法は、資金決済に関するサービスの適切な実施を確保し、その利用者等を保護するとともに、当該サービスの提供の促進を図るため、前払式支払手段の発行、銀行等以外の者が行う為替取引および銀行等の間で生じた為替取引に係る債権債務の清算について、登録その他の必要な措置を講じ、もって資金決済システムの安全性、効率性および利便性の向上に資することを目的とするものです。

前払式支払手段の発行や資金移動を行う場合は、本法に定める届出義務、供託義務等が発生します。また、本法が制定される過程においては、金融審議会金融分科会において、いわゆるポイントについて、消費者利益の保護のために何らかの制度整備が必要である旨の意見があることや、収納代行等のサービスについて、金融商品取引法等の一部を改正する法律案および資金決済に関する法律案に対する附帯決議において「リテールの資金決済に関しては、今後とも従来とは異なる新しいサービスの普及・発達が見込まれることから、前払式支払手段発行者や資金移動業者に対する検査・監督を適切に実施するとともに、これらの業者を含めた新しいサービスの担い手について、その実態を適切に把握し、滞留資金の保全・返金、資金決済の確実な履行の確保等の資金決済に関する制度について検討し、決済システムの安全性、効率性、利便性の一層の向上を図るよう努める」こととされていることから、将来において、本法の改正等により、当社グループが発行する「GM0ポイント」や、当社グループが提供する資金決済サービスが本法による規制を受けることとなり、同事業の運営が制約される可能性があります。

⑩ 不当景品類および不当表示防止法について

本法は、商品および役務の取引に関連する不当な景品類および表示による顧客の誘引を防止するため、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれのある行為の制限および禁止について定めることにより、一般消費者の利益を保護することを目的とするものです。

当社グループでは、ウェブサイト等における商品・サービスの内容や価格等の適正な表示、キャンペーン実施時にキャンペーン内容が法令に適合しているかについての確認や、社内での本法に関する研修の実施等に努めております。

しかしながら、利用者が購入した商品・サービスが不良である場合や広告内容に虚偽の記載が含まれる場合、または利用者や行政・司法機関等により表示が不適切であると判断される等において、利用者から、当社グループに対して苦情がなされたり、補償を求められる場合や集団訴訟が提起された場合、本法に基づく課徴金の納付命令等により当社グループの事業活動および業績等に重大な影響を与えたり、当社グループの信用毀損につながる可能性があります。

⑪ 暴力団排除条例について

平成23年10月1日に東京都暴力団排除条例が施行されたほか、各自治体において同様の条例が施行されております。これらの条例においては、事業者が事業に関して締結する契約が暴力団の活動を助長し、または暴力団の運営に資することとなる疑いがあると認められる場合等に、契約の相手方が暴力団関係者でないかを確認するよう努めること、事業者がその行う事業に係る契約を書面により締結する場合において特約条項を書面に定めるよう努めることが定められています。当該規定は努力義務とされており、また当社グループでは、契約に当たって契約の相手方についての審査の実施、暴力団等でないことの誓約書の提出ならびに特約条項の整備等

に努めております。しかしながら、警察や暴力団追放運動推進都民センター等の照会体制の不備等により、意図せず暴力団等との取引が行われた場合に、重要な契約の解除や補償問題等が発生する場合には、当社グループの事業の運営および業績等に重大な影響を及ぼす可能性や当社グループの社会的信用を毀損される可能性があります。

(2) 訴訟等の可能性について

当社グループは、サーバー、ドメイン名等のインターネットのインフラの提供に関する事業やドメイン名の運用に関する事業を営んでおります。これらの事業に関連して、近年では、電子メールの送信や情報検索をはじめ、流通分野や金融分野のほかあらゆる分野の多種多様な情報、商品、サービスが、インターネットを通じて提供されており、インフラの安定的な運用等は必要不可欠となっております。このような状況において、当社グループでは、無停電電源装置の導入、バックアップシステム等による24時間365日の管理保守体制およびカスタマーサポート体制の構築等による障害対応、セキュリティの確保等、安定したサービス提供とシステム運用に努めております。

しかしながら、天災地変に起因する障害やいわゆるDDos攻撃等の悪意のある第三者による攻撃、当社設備への不正なアクセス等、当社グループの危機管理体制では対応できない事由による障害が生じた場合等には、利用者または第三者に多大な損害を与える可能性があります。このような場合に備え、当社グループのサービス契約約款には免責条項を設ける等の対策を講じておりますが、損害の賠償を求める訴訟等が提起された場合や補償問題等が発生する場合には、当社グループの事業の運営および業績等に重大な影響を及ぼす可能性や当社グループの社会的信用を毀損される可能性があります。当社グループにおいて現在までに、このような重大な影響を及ぼすような重大な訴訟事件は発生していませんが、当社グループの事業展開について、このような訴訟その他の請求の対象とされる可能性があります。

(3) リスクマネジメントの有効性に関するリスク

当社グループは、様々な事業上のリスクについて、リスクマネジメント方針および手続の整備、運用および改善に努めておりますが、新規事業分野への急速な進出や事業の拡大に伴って、予測が困難なリスクが発生する等、既存のリスクマネジメント方針および手続が有効に機能せず、当社グループの事業ならびに経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 当社グループや当社グループの事業領域に関する否定的な報道

当社グループまたは当社グループの事業領域に関する否定的な内容の報道がなされることがあります。当社グループでは、正確な情報を適時に開示、提供することに努めておりますが、報道された内容が正確であるか否かにかかわらず、これらの報道がお客様、お取引先様や投資者等の理解および認識に悪影響を及ぼし、また当社グループの事業ならびに経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、利用者（本項において従業員等も含む）の個人情報（本項において、いわゆるマイナンバーも含む）をはじめとする各種情報の管理・保管等に関して、規程の策定、社内ネットワークの監視、業務従事者に対する教育、役職員からの誓約書の提出、業務委託先企業に対する管理監督、その他情報セキュリティの確保に関して可能な限りの取り組みを継続的に行なっております。しかし、このような情報セキュリティ対策の実施にも関わらず、悪意の第三者による外部から当社システムへの不正アクセスや、内部における情報の不適切な取扱い等によって情報漏洩等が発生した場合、当社グループの事業活動および業績等に重大な影響を与えたり、当社グループの信用毀損につながる可能性があります。

(6) 第三者との取引に関する損害賠償責任等の発生について

当社グループでは、利用者がインターネット上で通信販売サイト構築等を容易に行うことを可能にするサービスや、当社グループのサービス利用者の商品やサービスに関する広告等の表示や広告に係る電子メールの送信等のサービスを運営、提供しています。平成23年からはスマートフォン向けのゲーム事業、共同購入型クーポン事業（くまポン）にも参入しております。

当社グループでは、当社グループがあたかも、当該商品若しくはサービスの販売者若しくは広告主、又はクーポンに表示される商品・サービスの提供者等であるかのように、ユーザーに誤認、混同されることのないよう、これらのサービスの利用規約等において、取引における責任および広告内容等に関する責任が利用者に帰属することを明示して、利用者の同意を得ることをはじめ、ウェブサイト等におけるサービス運営者・提供者の適正な表示等に努めております。

しかしながら、ユーザーが購入した商品またはサービスの品質または質が不良であった場合や、広告内容に虚偽の記載が含まれていた場合、もしくは利用者や行政・司法機関等により表示が不適切であると判断された場合において、多数のユーザーから、補償・返金を求められたり、集団訴訟が提起される等したときは、当社グループの事業活動および業績等に重大な影響を与えたり、当社グループの信用毀損につながる可能性があります。

3. 海外での事業活動に関するリスク

当社グループでは、アジアを中心とする海外の市場に大きな事業機会があると認識しており、海外事業の進出、拡大や現地の有力パートナーとの提携等に積極的に取り組んでおり、その際には、現地の法律事務所や会計事務所その他の専門家への相談や規制等の調査、提携パートナーとの良好な関係を構築するための人材交流等に努めております。しかしながら、現地の税制・規制の制定や変更、政治・経済情勢等の変動や提携先パートナーの経営成績や財務状況の悪化・提携の解消や提携の維持が困難となる事由が発生し、期待された収益を上げることができず、また撤退損失等が発生した結果、当社グループの事業ならびに経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 各事業に関するリスク

(1) インターネットインフラ事業について

① ドメイン事業について

ドメインの調整・管理については、米民間の非営利法人であるICANNが一手にとり行なっており、同法人の動向によっては、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。また、海外からドメインの仕入れを行っており、為替リスクが存在しております（詳しくは8. (2) 為替リスクを参照ください）。

② クラウド・ホスティング事業について

クラウド・ホスティング事業は、お客様の利用ニーズの高度化・多様化が進んでおります。当社グループは、クラウドサービスに対するニーズの高まりをいち早く取り込み「GMOアプリクラウド」などのサービスを提供するなどしていますが、競争環境の激化により当社グループのサービスが競争力を失った場合には当社グループの経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ EC支援事業について

ASPカートサービスは、既存の競合他社に加え、EC市場の拡大に伴い新規参入も続いております。当社グループは継続的な機能拡充に優位性があると考えておりますが、サービス機能で競争力を失った場合、また、フリーミアムモデルの台頭によりサービスの価格体系が競争力を失った場合には、当社グループの経営成績および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

手芸や趣味工芸などの国内クラフト市場は、作品の作り手（作家）と買い手の個人間取引の場をインターネット上で提供するCtoCハンドメイドマーケットの展開とともに、今後も市場が拡大するものと考えております。しかしながら、作家と買い手の間のトラブルの発生により、個人間取引やCtoCサービスの運営に対する新たな規制の導入がなされた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、当社グループより先行してサービス展開を行っている競合他社に技術開発競争、ブランディングの点で優位性を保てない場合には、当社グループのハンドメイド事業において想定どおりの成長が見込めない可能性があります。

④ セキュリティ事業について

電子証明書市場は、参入障壁が高いことから当社グループを含め、先行する上位各社にシェアが集中しております。当社グループは電子認証局を自ら保有することにより、競争優位を確保しておりますが、今後競争環境の激化により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外での事業展開が順調に進展していることにより、海外売上比率が高まっており、為替リスクも大きくなっております（詳しくは8. (2) 為替リスクを参照ください）。

⑤ 決済事業について

決済代行市場は、参入障壁が極めて高いことから、当社グループを含め上位各社にシェアが集中しております。EC市場の拡大という、良好な事業環境のもと、顧客ニーズに合致した製品・サービスの開発・提供、決済代行サービスに加え、顧客の売上向上に繋がる付加価値サービスの提供、一貫した加盟店サポート体制、安定的な基幹システムの構築・運用、および東京証券取引所市場第一部の企業であることによる信頼性等により、競合他社との差別化を実現し高成長・高収益を継続できておりますが、予期せぬシステムダウン等により、サービス提供が困難になった場合には、ブランドに対する信用が失墜し、当社グループの経営成績および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、決済代行付帯サービスであるトランザクションレンディング、「GMO後払い」といったマネーサービスの提供を通じ信用供与を行っております。与信情報は一定の規定に従い審査をしているものの、予想を超えた未回収が発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、事業規模に応じて手元資金が必要となります。

⑥ アクセス事業について

アクセス事業では、インターネット接続サービスの提供のために利用する回線を電気通信業者より調達しております。この点、電気通信事業者との契約変更等により取引条件が悪化した場合、当社グループの経営成績および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(2) インターネット広告・メディア事業について

① インターネット広告事業について

a. 市場の動向について

インターネット広告市場は、広告主が市場変化や景気動向の変化により広告予算を変動させるため、景況感の変化があった場合には当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 競合他社の動向について

インターネット広告市場は、既存の競合他社も多く存在し、または市場の拡大に伴い、新規参入も見られます。当社グループは自社商材の提供、運用ノウハウの蓄積により他社との差別化を図っておりますが、競争環境の激化により当社グループのサービスが競争力を失った場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② インターネットメディア事業について

a. 市場の動向について

当社グループは、自社で運営している媒体に掲載された広告収入を主な収益としております。魅力ある新規サービスの投入、既存サービスのリニューアル等を行なうことにより、顧客基盤の拡大を図っておりますが、ユーザーの支持が得られない場合には、媒体の価値が低下し、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

b. Google Inc. の動向について

当社グループは、インターネットビジネスを手がける事業者に向けてSEO関連サービスの販売を行っております。検索市場はGoogleが圧倒的なシェアを誇っており、同社の検索アルゴリズムの変更に対応できない場合には、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

③ インターネットリサーチ事業について

a. 市場の動向について

国内ネットリサーチ市場は、手軽さと低コストが顧客から支持されております。既存の調査手法からネットリサーチへの切り替えや、従来調査を利用していなかった潜在顧客の顕在化などによる国内ネットリサーチ市場の拡大を前提として事業計画を立てておりますが、当社の予想どおり成長しない場合、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

b. 競合他社の動向について

ネットリサーチ市場は、大きな参入障壁が存在しないことにより、新規参入も想定されます。当社グループは、自社調査パネルの拡大に加え、戦略提携により調査パネルの確保を進めるなど他社との差別化を図っておりますが、競争環境の激化により当社グループのサービスが競争力を失った場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) インターネット証券事業について

① 法的規制等に関する事項

GM0クリック証券(株)および(株)F XプライムbyGM0は金融商品取引業を営むため、金融商品取引法第29条に基づき、金融商品取引業者として内閣総理大臣の登録を受けており、同法および関係諸法令による各種規制並びに金融庁の監督を受けております。両社は、法令改正あるいは新法令の施行などにより、期待通りに事業を展開できなくなる可能性があります。加えて、金融庁の政策動向・規制も事業活動に重大な影響を与える可能性があり、両社の経営成績および財政状態にも影響を及ぼす可能性があります。

また、GM0クリック証券(株)は金融商品取引業の自主規制機関である日本証券業協会および一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会に加入するとともに、東京証券取引所、大阪取引所および東京金融取引所の取引参加者となっており、(株)F XプライムbyGM0は、一般社団法人金融先物取引業協会に加入しているため、これらの協会又は取引所の諸規則にも服しております。

両社はこれらの法令および諸規則に則り事業運営を行っておりますが、これら諸法令等に違反する事実が発生した場合には、行政処分や損害賠償の請求等により、両社並びに当社グループの風評、事業展開、経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。また、予期しない法令、諸規則、業界の自主規制ルール等の制定又は改定等が行なわれることにより、両社は計画通りに事業を展開できなくなる可能性があり、規制の内容によっては、両社並びに当社グループの事業活動および業績等に重要な影響を与える可能性があります。

② 自己資本規制比率に関する事項

金融商品取引業者は、金融商品取引法第46条の6に基づき、自己資本規制比率が120%を下回ることがないよう当該比率を維持する必要があります。

平成28年12月31日現在におけるGM0クリック証券(株)の自己資本規制比率は481.0%、(株)F XプライムbyGM0の自己資本規制比率は703.2%となっております。両社は内部留保の蓄積、資本金の調達等により財務基盤の強化を図ることで、当該比率の維持・向上に努めておりますが、不測の事態により当該比率が大幅に低下した場合は、両社並びに当社グループの事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 事業環境に関する事項

GM0クリック証券(株)では、株式の現物取引および信用取引、F X取引、株価指数先物・株価指数先物オプション取引、店頭CFD取引、貸付型クラウドファンディング取引等の金融商品取引を行っており、(株)F XプライムbyGM0では、F X取引を行っているため、両社の収益は、株式市場や外国為替市場等の相場環境の影響を受けております。株式市場や外国為替市場において、経済情勢、政治情勢、規制の動向、税制の改正等の投資環境の悪化し、顧客の投資意欲が減退した場合には、両社の金融商品取引の取引高が減少し、両社並びに当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、両社の競合他社との間で手数料等の値下げ競争が再燃

し、両社も手数料等の値下げを実施した場合、手数料の値下げを補うだけの取引量の拡大が達成出来なければ、両社並びに当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 市場リスク

GM0クリック証券(株)および(株)F XプライムbyGM0の提供する店頭F X取引および店頭CFD取引は、顧客との間で相対取引を行うため、取引の都度、外国為替の自己ポジションが発生します。両社は、このポジションを他の顧客との売買で相殺するか、カウンターパーティーとの間でカバー取引を行うことにより、外国為替相場の変動によるリスクを回避しております。

しかしながら、システムトラブル等により、自己ポジションの適切な解消が行われない場合、あるいは、外国為替相場の急激な変動やカウンターパーティーとの間でのシステムトラブルの発生等により、カバー取引が適切に行われない場合には、ポジション状況によっては損失が発生し、両社並びに当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ コンピュータシステムについて

GM0クリック証券(株)および(株)F XプライムbyGM0の取り扱う取引は、そのほとんどがシステムを介して行われているため、システムの安定的な稼働は重要な経営課題であると認識しております。

両社は、アプリケーションの改善やハードウェアおよびネットワークインフラの増強等により、システムの継続的なメンテナンスを実施しておりますが、不測の要因によりシステム障害が発生した場合には、顧客の売買機会の喪失による機会損失の発生や風評低下による顧客の離反、システム障害により顧客に発生した損害に係る賠償請求等により、両社並びに当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、システム障害の程度によっては、両社並びに当社グループの事業継続に支障をきたす可能性があります。

⑥ 対顧客信用リスク

GM0クリック証券(株)の提供する株式の信用取引および株価指数先物・株価指数先物オプション取引、並びに、GM0クリック証券(株)および(株)F XプライムbyGM0の提供するF X取引では、顧客が取引額に対して一定の保証金又は証拠金(金銭又は有価証券)を差し入れることにより取引ができるようになっております。取引開始後、相場変動により顧客の取引に係る評価損失が拡大し、あるいは代用有価証券の価値が下落し、顧客の保証金又は証拠金が必要額を下回った場合には、両社は顧客に対して追加の保証金又は証拠金の差し入れ(追証)を求めます。しかしながら、顧客がその支払に応じない場合、両社は顧客の取引を強制的に決済することで取引を解消します。強制決済による決済損失が保証金又は証拠金を上回る場合は、顧客へその不足額を請求しますが、顧客がその支払に応じない場合には、両社はその不足額の全部又は一部に対して貸倒損失を負う可能性があります。

(4) モバイルエンターテインメント事業について

① 市場の動向について

当社グループが提供するスマートフォン向けのゲームは一般消費者がユーザーとなっているため、ユーザーの嗜好性に対応したコンテンツの提供が重要になります。昨今、ユーザーの嗜好性の変化が激しくなっていると同時に、競合も多数存在しており、ユーザーニーズに対応したコンテンツの提供ができない場合には、当社グループの経営成績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

② プラットフォーマーの動向について

当社グループはApp Store、Google Playなどのプラットフォームを通じてアプリの配信を行っており、その売上の一部をApple Inc.およびGoogle Inc.に手数料として支払っております。これらプラットフォームの動向によっては、手数料率の変動等何らかの要因により、当社の経営成績および事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

5. 代表者への依存について

当社グループの事業は、当社グループの役職員により計画および運営がなされておりますが、重要な経営陣、特に当社代表取締役会長兼社長・グループ代表である熊谷正寿に不測の事態が発生した場合、円滑な事業の推進に支障が生じる可能性があります。

6. 人材に関するリスク

当社グループのサービスを支えている最大の資産は人材であり、各種サービスの品質向上、新規サービスの開発のためには優秀な人材の採用・育成が欠かせません。しかしながら、人材獲得競争の激化により優秀な人材の獲得が困難となった場合、在職する人材の社外流出が生じた場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

7. 無形資産に関するリスク

(1) 知的財産に関するリスク

当社グループは、特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権その他の知的所有権の登録もしくはこれらの使用権の許諾を受けることにより、当社事業の適法な運営と法的保護を図っております。しかしながら、当社グループの知的所有権が何らかの理由で法的保護を享受できなかった場合や、法的手続によってその登録や効力の無効、取消しなどの処分が確定した場合などは、当社グループの事業や経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは予め第三者の権利を侵害しないよう可能な範囲で先登録権利の調査を実施しておりますが、意図せず調査結果の漏れが判明したり、和解による高額な金銭の取得を目的として権利侵害の有無に関わらず第三者から侵害訴訟などの攻撃を受ける可能性があります。その結果、紛争に対する多額の防御費用、解決費用などを生じたり、当社グループの事業範囲に一定の制限が課せられた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) ブランドに関するリスク

当社グループは、No.1戦略の下、多額の宣伝広告費を投入し、「GM0」及び「Z.com」ブランドの確立を図っておりますが、当社グループが実施している諸施策が想定どおりに功を奏しなかった場合や、事業遂行上の第三者とのトラブル、役職員による不正行為の発覚、事実と異なる風評の報道などがあったときは、当社グループの信用を毀損し、顧客吸引力を喪失するなどして、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループのブランドが後発的にネガティブワードと同一または類似になった場合は、当該ブランドの使用を継続するか変更する場合があります。いずれの場合も当社グループの信用を毀損し、顧客吸引力を喪失するなどして、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

8. マーケットに関するリスク

(1) 金利変動リスク

当社グループは、主として金融機関からの借入金によって調達しております。平成28年12月期末における外部金融機関からの連結有利子負債残高（短期及び長期借入金の合計）は71,512百万円であります。このため、金利市場等の動向が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替リスク

当社グループは、海外連結子会社の売上高、費用、資産、負債等について円換算した上で連結財務諸表等を作成しております。また、当社グループの事業の中には、海外の企業に対し外貨による支出を行なう形態の事業があります。当社グループは、先物為替予約等のデリバティブを活用したヘッジ取引により為替変動リスクの軽減に努めているものの、外国為替相場の変動が当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

9. 資金調達に関するリスク

当社グループが金融機関と締結しているローン契約、シンジケートローン契約、コミットメントライン契約

その他の借入契約には、財務制限条項が付帯されている場合があります。したがって、当社グループの経営成績、財政状態又は信用力が悪化した場合には、係る条項に基づき期限の利益の喪失や、金利等の引き上げ、加速償還、追加担保の設定などを迫られることがあります。さらに、今後の資金調達について、金融市場の環境が不安定な場合、当社グループの信用力が悪化した場合等において、調達が予定どおり行なえず、当社グループの事業展開、業績および財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

10. システムに関するリスク

当社グループの事業の多くはインターネット関連サービスに特化しており、インターネットへの接続、データセンターの維持管理等の重要な業務の一部を外部委託していることがあります。天変地異、疾病の蔓延、放射能汚染、何らかの原因による輻輳、当社グループで制御できない領域で発生した障害、悪意の第三者による不正アクセス、ハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等（いわゆるバグを含む）により、当社グループのシステムの一部または全部が正常に作動せず、重要なデータの消滅や書換え、第三者によるデータの不正入手、取引停止等が発生する可能性があります。これらは、当社グループの収益機会の喪失のほか、第三者からの多額の損害賠償請求、監督官庁による行政指導、営業停止処分その他の行政処分により、更に当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 内部管理体制に関するリスク

当社グループは、金融商品取引法に規定される内部統制報告制度に伴い、財務報告に関する内部統制を強化するとともに、代表取締役直轄のグループ内部監査部門や内部通報制度（GMOヘルプライン制度）の運用等により、内部管理体制の継続的な改善運用に努めております。しかしながら、事業の急速な拡大や人員の急激な増加等により内部管理体制の十分な構築が追いつかない場合や、当社グループの内部統制に重大な欠陥を生じた場合などは、当社グループの社会的信用が低下し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

12. 自然災害等に関するリスク

地震、雷、台風、津波、悪天候その他の自然災害、長時間の停電、火災、疾病の蔓延、放射能汚染、強烈的な太陽風、隕石の落下、その他の自然災害が発生した場合、当社グループの事業の運営または継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、政変、戦争、テロリズム、クーデター、外国軍隊からの一方的な攻撃または占領、政府等による当社グループ設備の接収、第三者による当社グループ設備の不法占拠その他の事故によっても、当社グループの事業の運営または継続に重大な影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、あらゆる事態を想定して事業継続のための計画策定などを進めておりますが、これらのリスクの発現による人的、物的損害が甚大な場合は当社グループの事業の継続自体が不可能となる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社106社によって企業集団を構成しております。各事業における事業内容およびグループ会社の位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要業務	主要な会社
インターネット トインフラ事 業	ドメイン事業	レジストリ事業、レジ ストラ事業 当社 GMOペパボ(株) GMOデジロック(株) GMOプライツコンサルティング(株) GMOドメインレジストリ(株)
	クラウド・ホスティン グ事業	ホスティングサービス 当社 GMOクラウド(株) GMOペパボ(株)
	EC支援事業	ネットショップ構築ASP サービス、ショッピング モールの運営、CtoC ハンドメイドマーケッ トの運営、EC事業者支 援等 当社 GMOペパボ(株) GMOメイクショップ(株) GMOコマース(株) GMOシステムコンサルティング(株) GMOスピード翻訳(株)
	セキュリティ事業	電子証明書発行サー ビス GMOグローバルサイン(株) GMO GlobalSign Ltd. GlobalSign NV.
	決済事業	総合的な決済関連サー ビス及び金融関連サー ビス GMOペイメントゲートウェイ(株) GMOイプシロン(株) GMOペイメントサービス(株)
	アクセス事業	インターネット接続サ ービス 当社
	その他事業	その他 GMOデジタルラボ(株)
インターネット ト広告・メデ ィア事業	インターネット 広告事業	リスティング広告、モ バイル広告、アドネッ トワーク広告、リワー ド広告、アフィリエイト 広告などの総合的な インターネット広告サ ービス GMOアドパートナーズ(株) GMO TECH(株) GMO NIKKO(株) GMOアドマーケティング(株)
	インターネット メディア事業	自社メディアの開発・ 運営、SEMメディアの開 発 当社 GMOアドパートナーズ(株) GMO TECH(株) GMOペパボ(株) GMOメディア(株) GMOインサイト(株) GMOソリューションパートナー(株) GMOくまボン(株)
	インターネット リサーチ・その他事業	インターネットリサー チ事業 GMOリサーチ(株)
インターネッ ト証券事業	インターネット 証券事業	オンライン証券取引、 外国為替証拠金取引サ ービス等の運営 GMOクリックホールディングス(株) GMOクリック証券(株) (株)FXプライムbyGMO GMO-Z.com Forex HK Limited GMO-Z.com Trade UK Limited
モバイルエン ターテイメン ト事業	モバイル エンターテイメント 事業	スマートフォン向けゲ ーム、オンラインゲー ムの開発・運営 GMOゲームセンター(株) GMOゲームポット(株)
インキューバ ション事業	ベンチャーキャピタル 事業	インターネット関連企 業を中心とした未上場 会社への投資事業 GMO VenturePartners(株) GMO VenturePartners投資事業有限責任組合 ブログビジネスファンド投資事業有限責任組合

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットのインフラ・サービスインフラすなわちインターネットの“場”の提供に経営資源を集中し、「日本を代表する総合インターネットグループ」として、インターネットを豊かに楽し、新たなインターネットの文化・産業とお客様の「笑顔」「感動」を創造し、社会と人々に貢献すべく事業活動を行なっています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは「利益成長」を大きなテーマとして掲げております。具体的な経営指標としては、売上高営業利益率及び営業利益増加率を重視しております。現在、変化の激しいインターネット業界においては、中期経営計画の策定に工数をかけたとしても、その有用性には限界があること、また、仮に中期経営計画を策定したとしてもその数値目標の公表により、株主・投資家をかえってミスリードすることにつながる可能性が高いと考えるため、中期経営計画の策定・公表は行なっておりませんが、更なる改善を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネットインフラ事業を基盤として、インターネット広告・メディア事業、インターネット証券事業、そしてモバイルエンターテインメント事業と事業領域を拡大させてきました。4つの事業領域において、ナンバーワンサービスの集合体としての、「日本を代表する総合インターネットグループ」を目指して邁進してまいります。

今後も、インターネットの領域は、スマートフォンやタブレット型多機能端末の普及、クラウド技術の進歩により、一層の拡大が見込まれます。当社グループは、このインターネットの普及と発展に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 全社戦略

① グループシナジーの追求

当社グループは、当社と連結子会社106社で企業集団を構成しております。環境変化の激しいインターネット市場において、各社が自律的な意思決定を行なうことで、スピード感のある事業経営を実現しております。同時に、グループとしてビジョンを共有することで、相互にシナジーを創出し、当社グループのもつ経営資源の効率的な活用を目指してまいります。

② グローバル展開の推進

当社グループでは、セキュリティ事業などが本格的な海外展開を果たしております。今後さらに成長性の高い海外市場を取り込むために、海外市場においても「総合インターネットグループ」としての地位を確立することが重要となります。

この点、当連結会計年度より提供を開始した「.shop」のさらなる普及と、「.shop」を起点としたアップセル、クロスセルに取り組んでまいります。

また、希少性の高い一文字ドメイン「Z.com」をグループ統一ブランドとして活用することで、インターネットインフラ事業、インターネット証券事業の海外水平展開を加速し、海外市場における事業基盤の確立を目指してまいります。

2. 事業戦略

① インターネットインフラ事業

当該セグメントにおいては、顧客ニーズを捉えた商材・サービスを提供するため、開発体制を内製化し、ネットビジネスの事業基盤となるサービスを一気に通貫して展開しております。その大半がストック型の商材であり、当社グループの強固な収益基盤となっております。引き続き、既存サービスの機能拡充、スマートフォンやタブレット型多機能端末向けの新しいサービスの拡大に取り組むとともに、運用・サポート体制の拡充などを通じて、顧客満足度の向上を目指します。

② インターネット広告・メディア事業

当該セグメントにおいては、市場環境の変化に対応すべく、アドテクノロジー分野の強化、自社商材の開発に努めております。今後も引き続き、テクノロジーシフトを加速し、スマートフォン向け広告、スマートフォン向けのアプリ開発に注力し、「No.1商材」をいち早く提供することを目指してまいります。

③ インターネット証券事業

当該セグメントにおいては、システムの開発、保守、運用を内製化することでコスト優位性を実現しています。コストリーダーシップ戦略のもと、国内外における顧客基盤の拡大に取り組んでおり、外国為替証拠金取引高で4年連続世界一を実現しました。今後も、引き続き取引コストを含む顧客利便性の向上を目指してまいります。

④ モバイルエンターテインメント事業

当該セグメントが事業展開するスマートフォンゲーム市場においては、市場環境の変化を受け、開発力・運用力が重視される局面となっております。この点、内製化を進めることで、ノウハウを蓄積しております。今後も、ネイティブゲーム開発に注力し、ヒットタイトルの創出を目指してまいります。

3. 技術開発

「事業等のリスク」でも触れたように、インターネット関連技術は、技術の進歩が著しく、競争の激しい分野であり、技術優位性をもって先見的・コスト優位性のあるサービスを継続的に創り出すことが重要な経営課題と捉えております。

この点、技術力の源泉は、サービスを創り出すエンジニア・クリエイターであり、当社グループは、エンジニア・クリエイターを「グループの宝」・「人財」として尊重する組織・制度作りに積極的に取り組むことで、その採用・育成に引き続き注力してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	75,979	90,282
受取手形及び売掛金	12,528	15,947
営業投資有価証券	2,236	3,551
証券業における預託金	254,894	256,481
証券業における信用取引資産	98,229	84,439
証券業における短期差入保証金	45,547	41,264
証券業における支払差金勘定	24,390	24,502
繰延税金資産	1,621	1,564
その他	16,767	37,034
貸倒引当金	△848	△1,164
流動資産合計	531,347	553,903
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,011	1,447
工具、器具及び備品（純額）	2,151	2,322
リース資産（純額）	3,147	3,275
その他（純額）	282	585
有形固定資産合計	6,592	7,630
無形固定資産		
のれん	2,224	3,857
ソフトウェア	4,657	4,327
その他	1,318	7,438
無形固定資産合計	8,200	15,623
投資その他の資産		
投資有価証券	4,329	7,832
繰延税金資産	1,448	1,175
その他	3,079	2,995
貸倒引当金	△371	△341
投資その他の資産合計	8,486	11,661
固定資産合計	23,278	34,915
資産合計	554,626	588,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,304	7,822
短期借入金	33,849	60,204
1年内返済予定の長期借入金	679	2,560
1年内償還予定の社債	2,600	-
未払金	12,043	21,251
証券業における預り金	31,562	39,859
証券業における信用取引負債	71,590	47,583
証券業における受入保証金	273,518	267,796
証券業における受取差金勘定	4,083	4,105
未払法人税等	5,849	1,666
賞与引当金	673	931
役員賞与引当金	814	74
前受金	5,221	6,315
預り金	29,704	37,407
その他	6,745	9,249
流動負債合計	484,240	506,828
固定負債		
長期借入金	2,698	8,748
繰延税金負債	56	102
その他	3,091	4,797
固定負債合計	5,846	13,647
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,382	2,162
特別法上の準備金合計	2,382	2,162
負債合計	492,469	522,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	3,836	544
利益剰余金	30,189	33,328
自己株式	△0	△2
株主資本合計	39,024	38,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	299
繰延ヘッジ損益	13	65
為替換算調整勘定	385	291
その他の包括利益累計額合計	617	656
新株予約権	49	80
非支配株主持分	22,465	26,571
純資産合計	62,156	66,179
負債純資産合計	554,626	588,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	126,337	135,026
売上原価	60,068	66,778
売上総利益	66,269	68,248
販売費及び一般管理費	51,465	51,231
営業利益	14,803	17,017
営業外収益		
受取利息	46	38
受取配当金	63	69
為替差益	85	-
持分法による投資利益	41	-
ポイント失効益	50	29
補助金収入	81	60
その他	228	168
営業外収益合計	598	366
営業外費用		
支払利息	163	121
支払手数料	152	152
為替差損	-	151
持分法による投資損失	-	126
その他	228	144
営業外費用合計	544	696
経常利益	14,857	16,686
特別利益		
投資有価証券売却益	164	209
関係会社株式売却益	12,241	105
段階取得に係る差益	-	425
金融商品取引責任準備金戻入額	-	219
その他	1,212	10
特別利益合計	13,618	971
特別損失		
投資有価証券評価損	113	140
減損損失	1,925	502
金融商品取引責任準備金繰入額	415	-
その他	874	188
特別損失合計	3,328	831
税金等調整前当期純利益	25,148	16,826
法人税、住民税及び事業税	10,575	6,112
法人税等調整額	△257	339
法人税等合計	10,317	6,451
当期純利益	14,831	10,374
非支配株主に帰属する当期純利益	1,411	3,139
親会社株主に帰属する当期純利益	13,419	7,234

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	14,831	10,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	162	421
繰延ヘッジ損益	24	51
為替換算調整勘定	△269	△303
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△40
その他の包括利益合計	△83	128
包括利益	14,747	10,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,087	7,274
非支配株主に係る包括利益	1,659	3,228

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	8,736	19,448	△0	28,283
当期変動額					
剰余金の配当			△2,709		△2,709
親会社株主に帰属する当期純利益			13,419		13,419
連結子会社増加による利益剰余金増加高			81		81
連結子会社増加による利益剰余金減少高			△50		△50
資本剰余金から資本金への振替	4,900	△4,900			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,900	△4,900	10,740	—	10,740
当期末残高	5,000	3,836	30,189	△0	39,024

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	256	△10	703	949	20	14,623	43,876
当期変動額							
剰余金の配当							△2,709
親会社株主に帰属する当期純利益							13,419
連結子会社増加による利益剰余金増加高							81
連結子会社増加による利益剰余金減少高							△50
資本剰余金から資本金への振替							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△38	24	△317	△332	29	7,841	7,539
当期変動額合計	△38	24	△317	△332	29	7,841	18,280
当期末残高	217	13	385	617	49	22,465	62,156

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	3,836	30,189	△0	39,024
当期変動額					
剰余金の配当			△4,095		△4,095
親会社株主に帰属する当期純利益			7,234		7,234
自己株式の取得				△2,234	△2,234
自己株式の消却		△2,233		2,233	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,059			△1,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3,292	3,139	△1	△154
当期末残高	5,000	544	33,328	△2	38,870

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	217	13	385	617	49	22,465	62,156
当期変動額							
剰余金の配当							△4,095
親会社株主に帰属する当期純利益							7,234
自己株式の取得							△2,234
自己株式の消却							—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,059
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	51	△93	39	30	4,106	4,176
当期変動額合計	82	51	△93	39	30	4,106	4,022
当期末残高	299	65	291	656	80	26,571	66,179

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,148	16,826
減価償却費	4,409	4,528
減損損失	1,925	502
のれん償却額	1,502	730
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	393	280
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	415	△219
賞与引当金の増減額 (△は減少)	962	△516
受取利息及び受取配当金	△109	△107
支払利息	163	121
投資有価証券売却損益 (△は益)	△164	△209
関係会社株式売却損益 (△は益)	△12,132	△105
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,186	△1,343
仕入債務の増減額 (△は減少)	△670	△5,243
未払金の増減額 (△は減少)	2,379	8,921
預り金の増減額 (△は減少)	8,154	6,716
証券業における預託金の増減額 (△は増加)	△26,913	△1,586
証券業における差入保証金の増減額 (△は増加)	△15,169	4,282
証券業における支払差金勘定及び受取差金勘定の増減額	△15,175	△89
証券業における預り金及び受入保証金の増減額 (△は減少)	42,268	2,574
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△15,928	△10,215
その他	△5,907	△11,876
小計	△6,635	13,970
利息及び配当金の受取額	115	113
利息の支払額	△472	△449
法人税等の支払額	△5,632	△10,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	△12,624	3,118
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160	△0
定期預金の払戻による収入	3,623	900
有形固定資産の取得による支出	△1,045	△1,541
無形固定資産の取得による支出	△2,228	△7,371
投資有価証券の取得による支出	△2,486	△4,047
投資有価証券の売却による収入	248	253
子会社株式の取得による支出	△155	-
子会社株式の売却による収入	15,463	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	89	1,074
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△523	△1,412
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	272	804
その他	△323	134
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,774	△11,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	222,198	367,098
短期借入金の返済による支出	△207,593	△340,798
長期借入れによる収入	2,004	8,600
長期借入金の返済による支出	△9,781	△685
社債の発行による収入	2,600	-
社債の償還による支出	-	△2,600
セールアンド割賦バックによる収入	-	1,850
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△1,791	△1,869
組合員からの払込による収入	1,015	880
組合員への払戻による支出	△1,077	△283
子会社の自己株式の処分による収入	206	10
子会社の自己株式の取得による支出	-	△223
非支配株主からの払込みによる収入	5,262	528
自己株式の取得による支出	-	△2,236
配当金の支払額	△2,713	△4,106
非支配株主への配当金の支払額	△806	△1,260
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	-	△1,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,523	23,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△466
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,587	15,196
現金及び現金同等物の期首残高	65,038	74,929
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	303	-
現金及び現金同等物の期末残高	74,929	90,125

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数106社(うち 5組合)

主要な連結子会社の名称

GM0アドパートナーズ(株)
 GM0クラウド(株)
 GM0ペイメントゲートウェイ(株)
 GM0ペパボ(株)
 GM0クリックホールディングス(株)
 GM0 TECH(株)
 GM0リサーチ(株)
 GM0メディア(株)

なお、MACRO KIOSK BERHAD他20社は株式を新規取得したことにより、GM0フィナンシャルゲート株式会社他1社は株式を追加取得したことにより、GM0Wallet株式会社他2社は設立したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、GM0 GlobalSign Oy他1社は保有株式を売却したことにより、株式会社ブライツ・アンド・カンパニー他2社は他の連結子会社に吸収合併されたことにより、GM0 GameCenter Koreaは清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社名

パテントインキュベーションキャピタル(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社21社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 4社

主要な持分法適用関連会社の名称

あおぞら信託銀行(株)

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

パテントインキュベーションキャピタル(株)

非連結子会社21社及び関連会社4社(株)ヒューメイアレジストリ他3社)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

(決算日が9月30日の会社)

GMOペイメントゲートウェイ(株)

GMOイpsilon(株)他8社

(決算日が3月31日の会社)

GMOクリックホールディングス(株)他8社

(決算日が5月31日の会社)

GMOVenturePartners4投資事業有限責任組合他3社

GMOVenturePartners4投資事業有限責任組合他3社については、11月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、その他の会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券(営業投資有価証券を含む)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

④ 金融商品取引責任準備金

一部の連結子会社では、証券事故等による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

② ヘッジの手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建債務及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替変動に起因するリスクを回避することを目的で為替予約取引を行っております。なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は長期前払費用（投資その他の資産のその他）とし、5年間で償却を行っております。

② 外国為替証拠金取引の会計処理

外国為替証拠金取引については、取引にかかる決済損益、評価損益及び未決済ポジションに係るスワップポイントの授受を売上高として計上しております。

なお、評価損益は外国為替証拠金取引の未決済ポジションの建値と時価の差額を取引明細毎に算定し、これらを合算し損益を相殺して算出しており、これと同額を連結貸借対照表の「証券業における支払差金勘定」又は「証券業における受取差金勘定」に計上しております。

また、本邦内における顧客からの預り資産は、金融商品取引法第43条の3第1項の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」第143条第1項第1号に定める方法により区分管理しており、在外連結子会社における顧客からの預り資産は、現地の法令に基づき自己の資産と区分して管理しており、これらを連結貸借対照表の「証券業における預託金」に計上しております。

③ 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等
を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金と
して計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、
当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直し
を企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示
の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前
連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事
業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわた
って適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が1,059百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却
に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴
う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係
るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高は1,059百万円減少しております。

また、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに1株当たり情報に与
える影響は軽微なため記載を省略しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告
第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に
係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「減価償却費」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「減価償却費」に表示していた55百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別利益」の「持分変動利益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「持分変動利益」に表示していた1,208百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「契約解約損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。また、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「契約解約損」に表示していた532百万円は、「その他」として組み替えております。「その他」に含めていた「投資有価証券評価損」は、「投資有価証券評価損」113百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、インターネットに関連するサービスを総合的に展開しております。当社グループは、サービスの性質により分類されたセグメントから構成されており、「インターネットインフラ事業」、「インターネット広告・メディア事業」、「インターネット証券事業」、「モバイルエンターテインメント事業」及び「インキュベーション事業」の5つを報告セグメントとしています。

「インターネットインフラ事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様のビジネス基盤となるサービスを提供している事業領域であり、ドメイン事業、クラウド・ホスティング事業、EC支援事業、セキュリティ事業、決済事業などを展開しております。「インターネット広告・メディア事業」は、ネットビジネスを手掛けるお客様の集客支援サービスを提供している事業領域であり、インターネット広告事業、インターネットメディア事業、インターネットリサーチ事業などを展開しております。「インターネット証券事業」は、オンライン証券取引サービス、外国為替証拠金取引サービスを行なっております。「モバイルエンターテインメント事業」は、スマートフォン向けのゲーム、オンラインゲームの開発・運営を行なっております。「インキュベーション事業」は、インターネット関連企業を中心に未上場会社への投資を行なっております。

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、セグメントの業績をより適切に評価するために費用の配賦基準を変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については変更後の配賦基準により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースです。セグメント間の内部収益及び振替高は外部顧客と同様の一般的な取引条件に基づいております。なお、当社では報告セグメントに資産又は負債を配分しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広告・ メディア事 業	インター ネット証券 事業	モバイル エンター テイメント 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	54,627	37,061	29,805	4,042	793	126,329	7	—	126,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	785	3,509	0	55	—	4,350	—	△4,350	—
計	55,412	40,570	29,805	4,098	793	130,680	7	△4,350	126,337
セグメント利益又は損失(△)	4,311	1,202	9,666	△755	332	14,758	△92	137	14,803
その他の項目									
減価償却費	2,771	387	879	370	0	4,408	0	—	4,409

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カルチャー支援事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額137百万円は、セグメント間内部取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	インター ネットイン フラ事業	インター ネット広告・ メディア事 業	インター ネット証券 事業	モバイル エンター テイメント 事業	インキュ ベーション 事業	計			
売上高									
外部顧客への売上高	64,712	40,284	27,347	2,053	448	134,847	179	—	135,026
セグメント間の内部売上高又は振替高	701	3,901	2	84	—	4,690	15	△4,706	—
計	65,414	44,185	27,350	2,138	448	139,537	195	△4,706	135,026
セグメント利益又は損失(△)	6,598	1,293	9,611	△497	△29	16,976	△106	147	17,017
その他の項目									
減価償却費	3,026	429	855	184	0	4,497	31	—	4,528

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、カルチャー支援事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額147百万円は、セグメント間内部取引消去であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	インター ネットインフ ラ事業	インター ネット広告・ メディア事業	インター ネット証券 事業	モバイル エンター テイメント事 業	インキュベ ーション 事業	計			
減損損失	699	189	—	1,035	—	1,925	—	—	1,925

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	インター ネットインフ ラ事業	インター ネット広告・ メディア事業	インター ネット証券 事業	モバイル エンター テイメント事 業	インキュベ ーション 事業	計			
減損損失	137	13	23	328	—	502	—	—	502

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	インターネット インフラ事 業	インター ネット広告・ メディア事業	インター ネット 証券事業	モバイル エンター テイメント事 業	インキュー ション 事業	計			
当期償却額	530	316	531	123	—	1,502	—	—	1,502
当期末残高	1,252	910	43	0	—	2,207	16	—	2,224

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	インターネット インフラ事 業	インター ネット広告・ メディア事業	インター ネット 証券事業	モバイル エンター テイメント事 業	インキュー ション 事業	計			
当期償却額	352	330	43	0	—	727	3	—	730
当期末残高	2,882	674	—	286	—	3,844	13	—	3,857

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	336円50銭	340円92銭
1株当たり当期純利益金額	113円91銭	62円26銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	112円99銭	60円89銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,419	7,234
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(百万円)	13,419	7,234
期中平均発行済株式数(株)	117,806,777	116,300,816
期中平均自己株式数(株)	△1,811	△98,939
期中平均株式数(株)	117,804,966	116,201,877
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	△108	△158
(うち連結子会社の潜在株式による調 整額)(百万円)	(△108)	(△158)
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	<p>1. 連結子会社</p> <p>①GMOアドパートナーズ㈱ 第5回ストックオプション 普通株式 125,000株</p> <p>②GMOグローバルサイン㈱ 平成18年ストックオプション 普通株式 651株</p> <p>③GMOリサーチ㈱ 平成26年第3回ストックオプション 普通株式 23,250株</p> <p>④GMOクリックホールディングス㈱ 第2回新株予約権 普通株式 2,700,000株</p> <p>⑤GMO TECH㈱ 第1回新株予約権 普通株式 15,880株</p> <p>⑥GMOペパボ㈱ 第2回新株予約権 普通株式 76,800株</p> <p>⑦GMOメディア㈱ 第1回新株予約権 普通株式 109,200株</p>	<p>1. 連結子会社</p> <p>①GMOアドパートナーズ㈱ 第4回ストックオプション 普通株式 39,600株 第5回ストックオプション 普通株式 92,600株</p> <p>②GMOクリックホールディングス㈱ 第2回新株予約権 普通株式 2,660,000株</p> <p>③GMO TECH㈱ 第1回新株予約権 普通株式 12,215株</p> <p>④GMOペパボ㈱ 第2回新株予約権 普通株式 73,800株</p>

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成29年2月6日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得について、次のとおり決議いたしました。

- (1) 自己株式の取得を行う理由 株主還元の充実を図るとともに、資本効率の向上を図るため。
- (2) 取得する株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 90万株（上限）（発行済み株式数（自己株式を除く）に対する割合 0.78%）
- (4) 株式の取得価額の総額 1,183百万円（上限）
- (5) 取得期間 平成29年2月7日～平成29年12月29日
- (6) 取得方法 市場買付